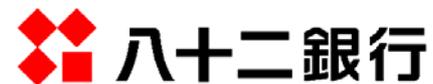

第30回インフォメーションミーティング 資料編

2012年11月29日



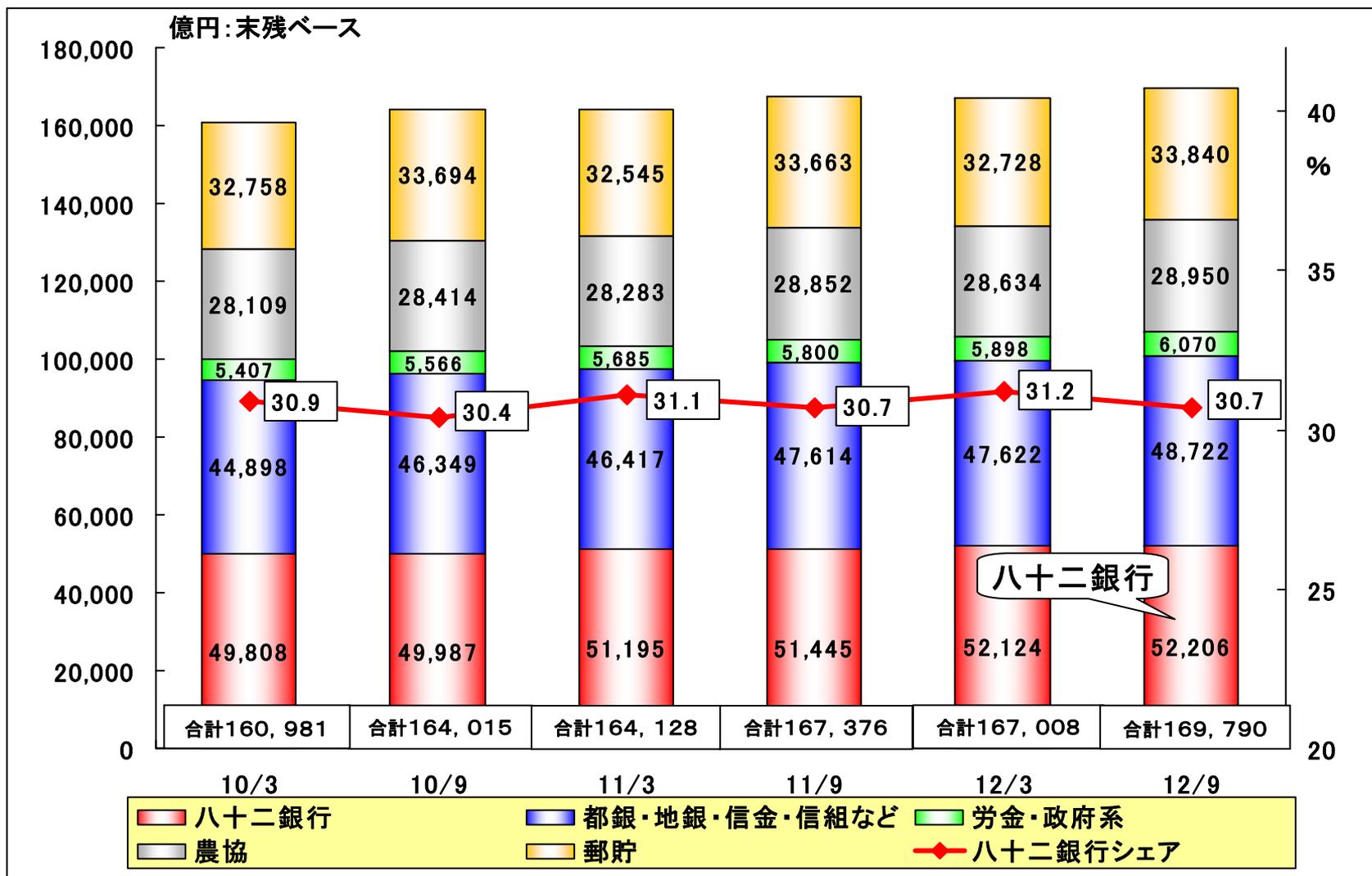
目次

- 参考資料(3P~)
- 長野県経済の現状(18P~)

参考資料

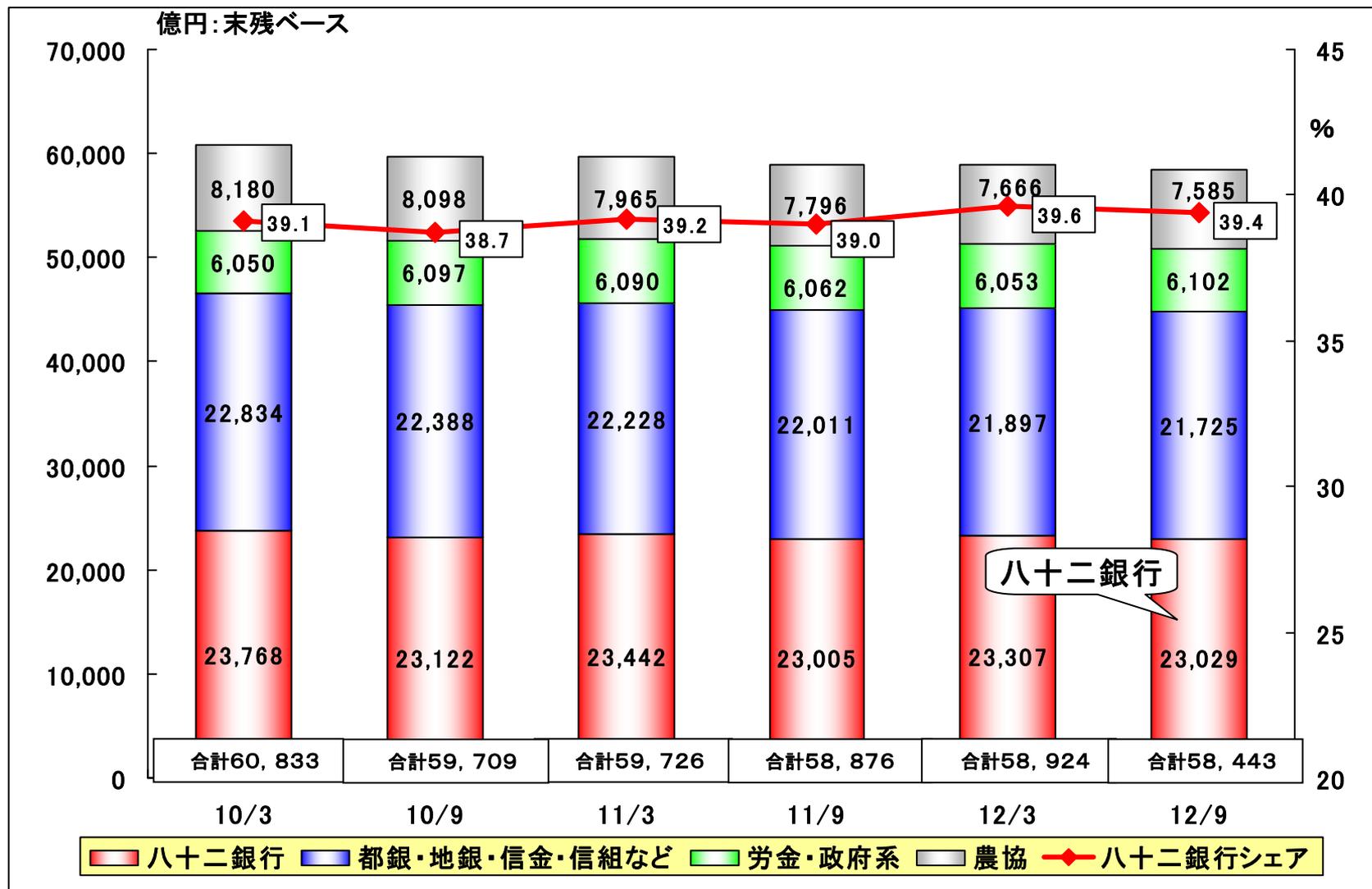
- 4P 長野県内における預金残高とシェア推移
- 5P 長野県内における貸出金残高とシェア推移
- 6P 国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)
- 7P 国内貸出金平残・利回り推移(資金別)
- 8P 長野県内の年齢別取引状況(12年9月末現在)
- 9P 金利感応資産の状況／アウトライヤー比率
- 10P 与信債権の状況
- 11P 不良債権比率・倒産確率推移
- 12P 債務者区分別残高・先数推移
- 13P 債務者区分の移動状況
- 14P 与信債権保全・引当状況 No. 1
- 15P 与信債権保全・引当状況 No. 2
- 16P 貸倒引当金算定方法
- 17P グループ会社決算の概要

長野県内における預金残高とシェア推移

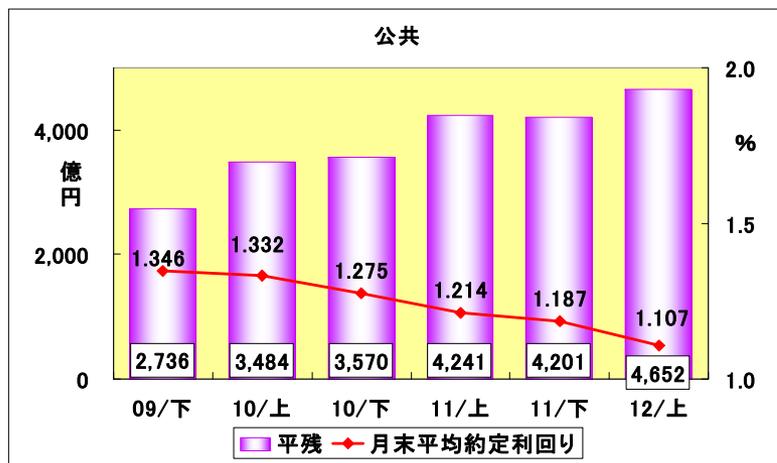
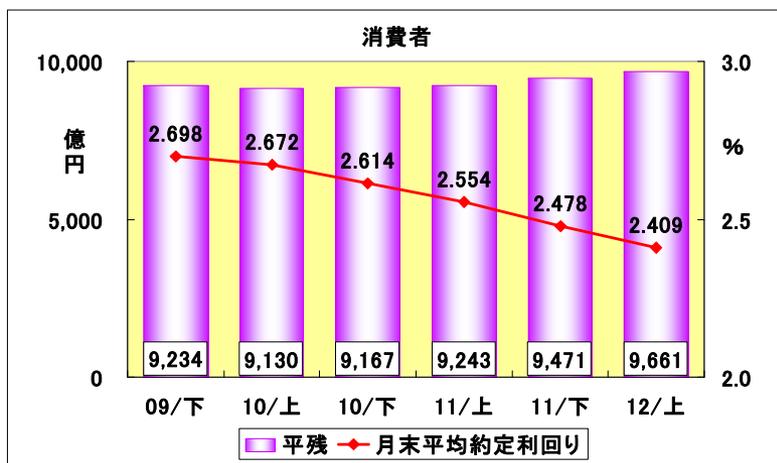
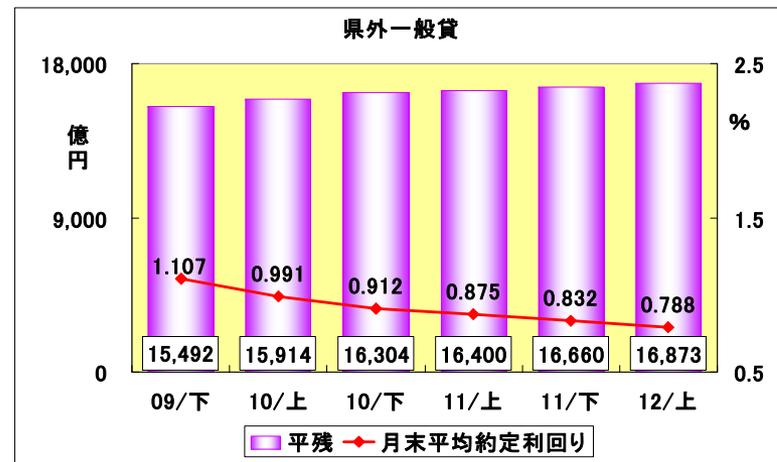
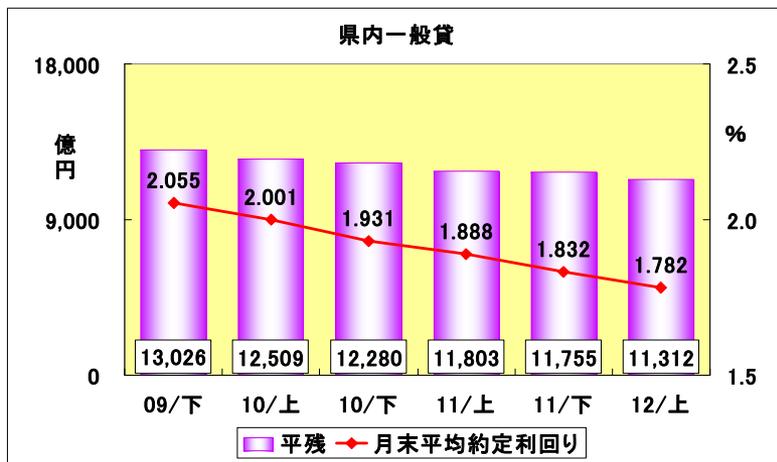


注：郵貯残高は当行推定値を使用。

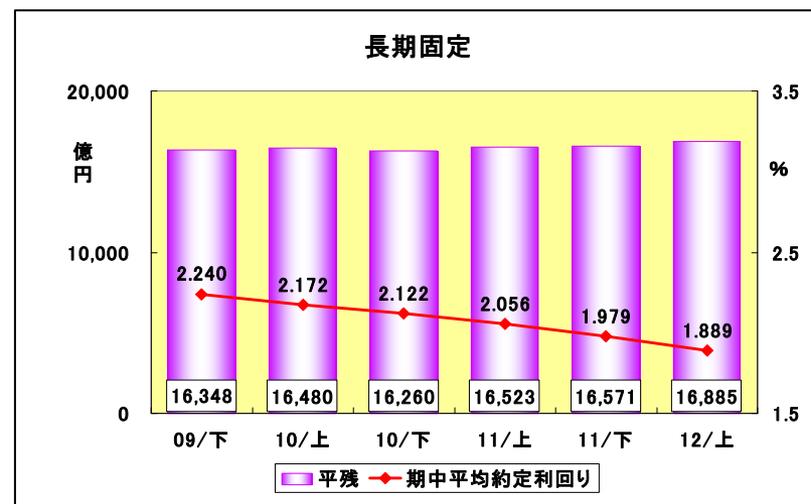
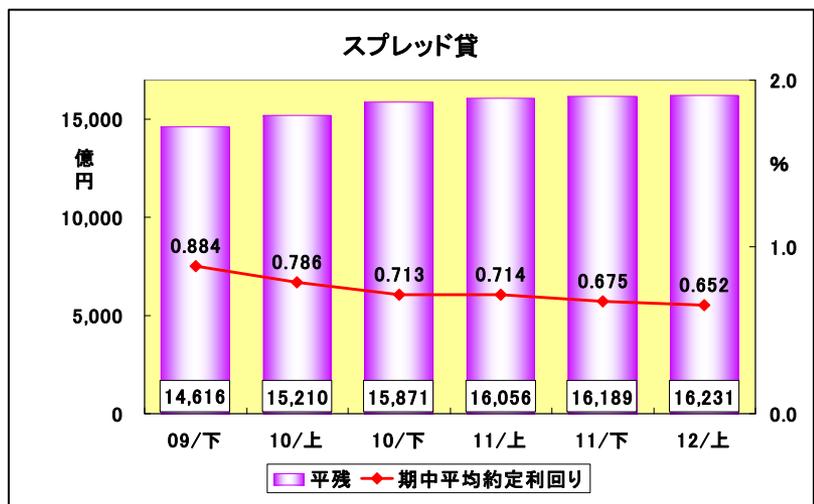
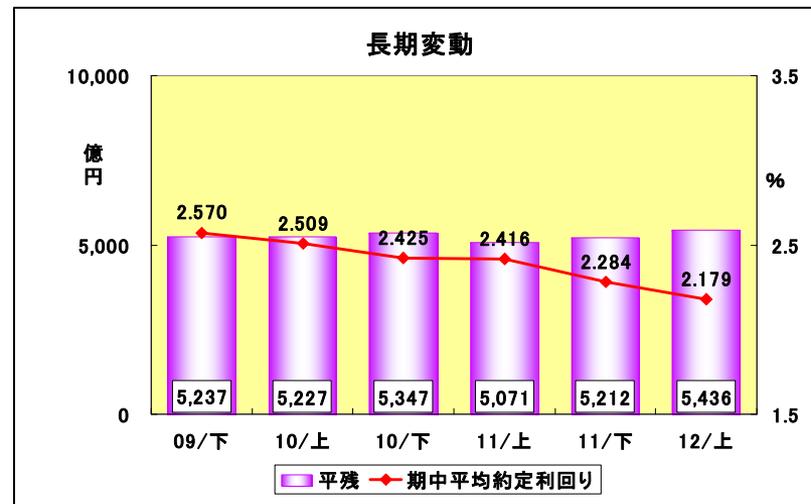
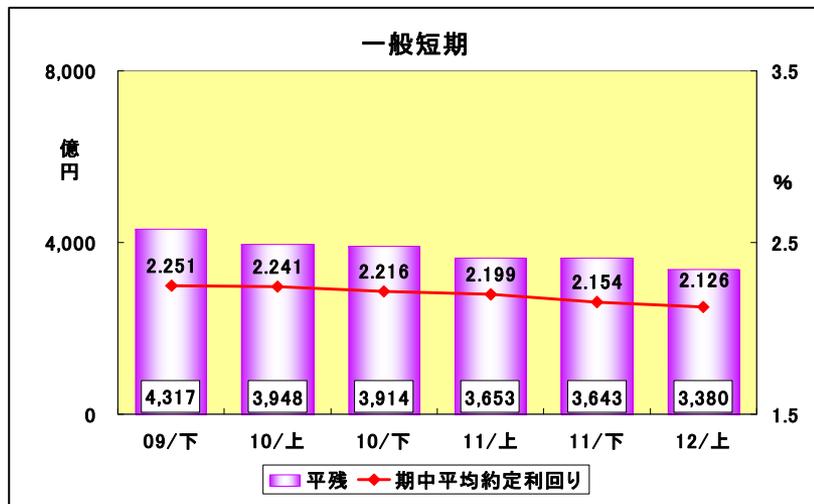
長野県内における貸出金残高とシェア推移



国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)



国内貸出金平残・利回り推移(資金別)



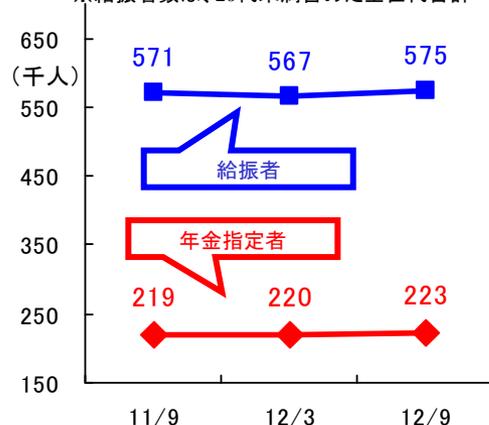
長野県内の年齢別取引状況(12年9月末現在)

(12年9月末現在)

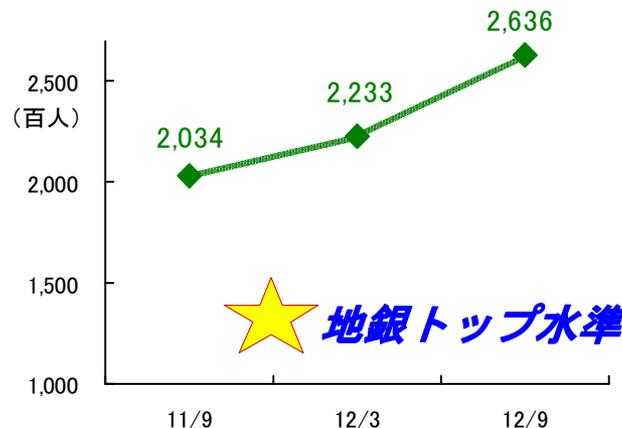
	20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	20代以上の合計	
長野県人口構成	173千人	264千人	278千人	261千人	755千人	合計:1,734千人	
給振者数	92千人	129千人	137千人	114千人	85千人	合計:559千人	
給振者/人口	53%	48%	49%	43%	11%	32%	
預金残高	1,264億円	3,188億円	4,691億円	5,862億円	20,112億円	合計:35,120億円	
投資型商品残高(保険除く)	18億円	160億円	364億円	687億円	3,384億円	合計:4,616億円	
預かり金融資産に占める割合	1%	4%	7%	10%	14%	11%	
個人 一人	住宅関連ローン残高	105億円	1,716億円	2,734億円	1,779億円	1,255億円	合計:7,591億円
	「かん太くん」残高	15億円	37億円	46億円	41億円	20億円	合計:161億円
年金受給者数(60代以上)	---	---	---	---	223千人	合計:223千人	

県内給振者数の推移
県内60歳以上年金指定者数の推移

※給振者数は、20代未満含めた全世代合計

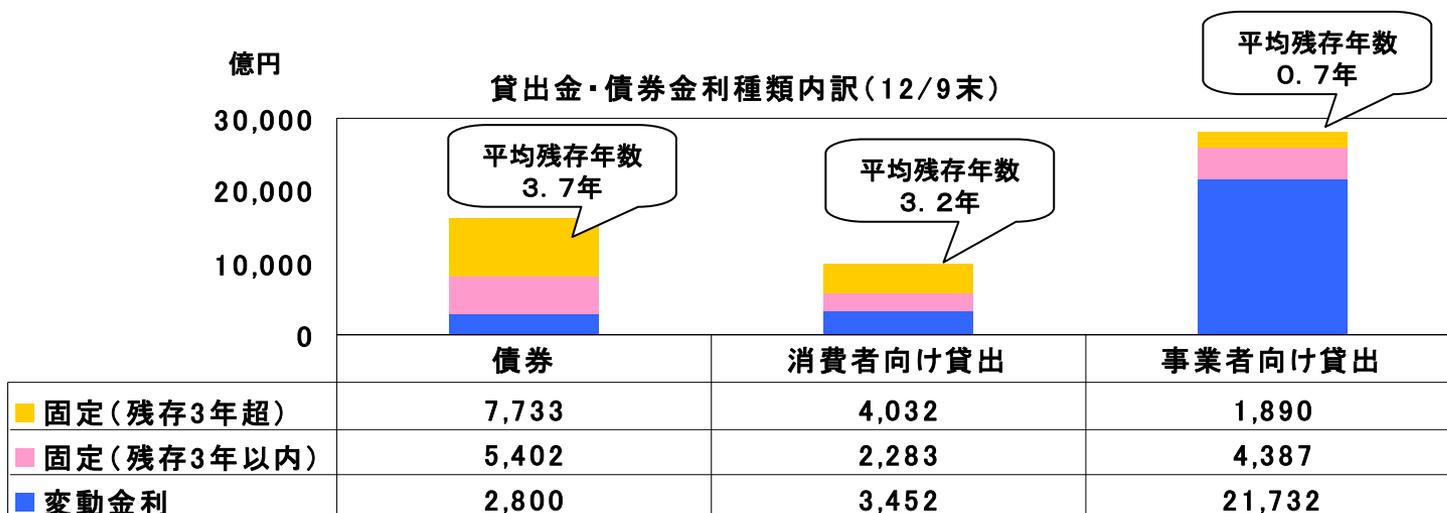


インターネットバンキング
契約者数の推移(当行ALL)



■長野県人口
➤ 出所
長野県情報統計課
(12. 10. 1現在)

金利感応資産の状況／アウトライヤー比率



注1: ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

注2: 短期貸は変動金利に含む

注3: ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4: 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

■ 銀行勘定の金利リスク(アウトライヤー比率): 12/9末

金利ショック	アウトライヤー比率
99パーセンタイル値	1.86%

注1: 計測は再評価方式による

注2: コア預金は内部モデルにて算定

与信債権の状況

単位: 億円

自己査定結果(債務者区分別) 償却・引当後 ※保証付私募債は含まず						
債務者区分	12/9 与信残高	(12/3)	12/9内訳			
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	86	(121)	77	8	-	-
実質破綻先	161	(170)	124	37	-	-
破綻懸念先	1,017	(1,010)	583	206	227	
要注意先	要管理先	468	(491)	58	410	
	上記以外	2,968	(3,387)	991	1,976	
正常先	38,448	(37,740)	38,448			
合計	43,150	42,922	40,283	2,639	227	-

対象: 貸出金等与信債権・未収金

金融再生法開示債権 ※保証付私募債を含む	
区分	与信残高
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	248
危険債権	1,019
要管理債権	317
小計	1,585
正常債権	41,811
合計	43,397

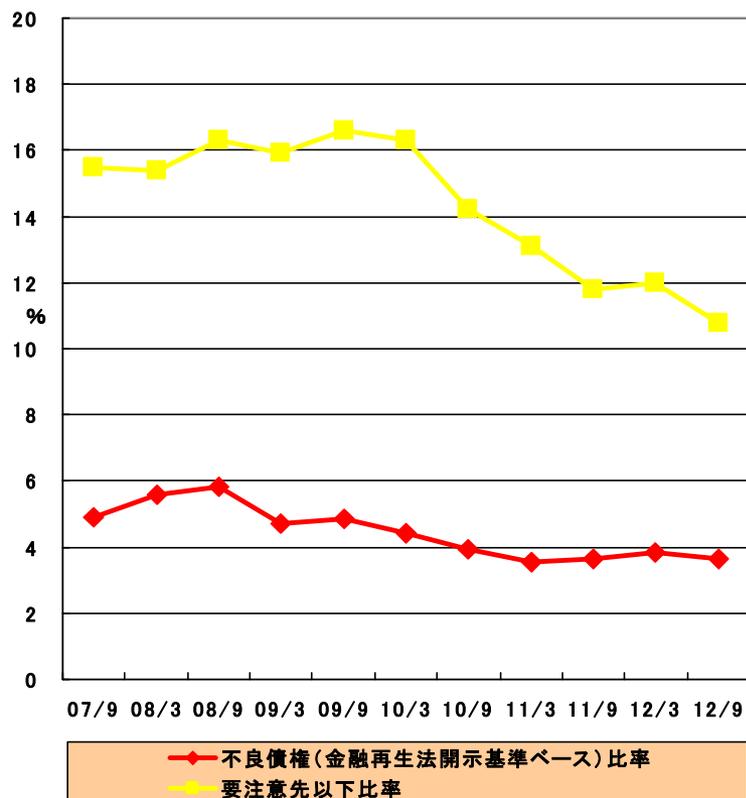
対象: 貸出金等与信債権

銀行法における リスク管理債権	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	85
延滞債権	1,157
3か月以上延滞債権	2
貸出条件緩和債権	315
合計	1,561

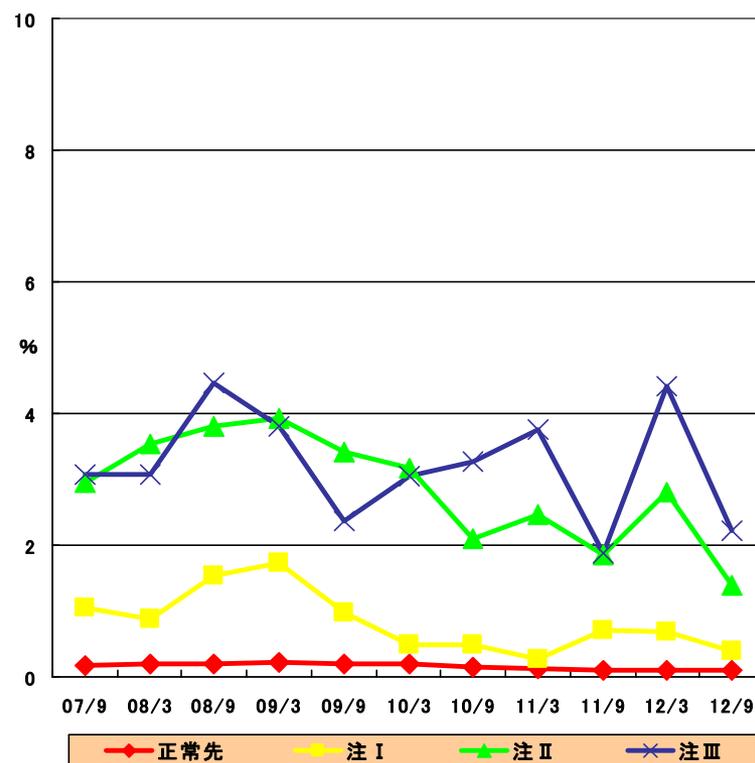
対象: 貸出金

不良債権比率・倒産確率推移

不良債権比率の推移

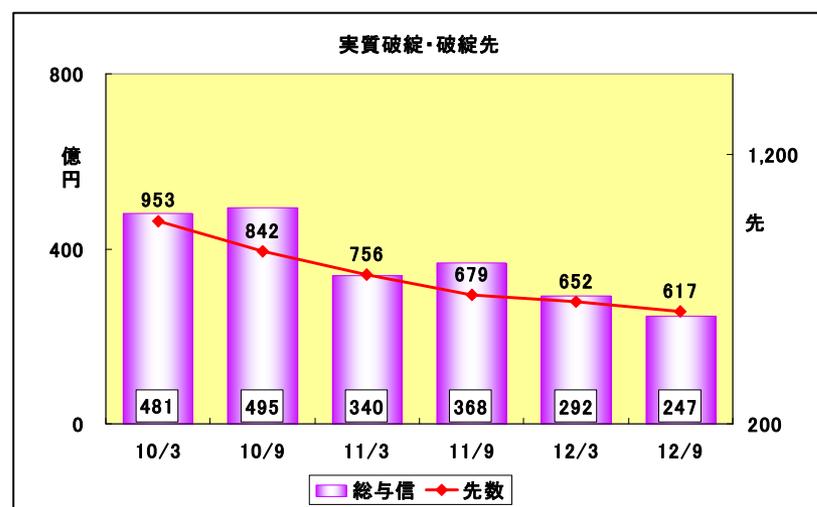
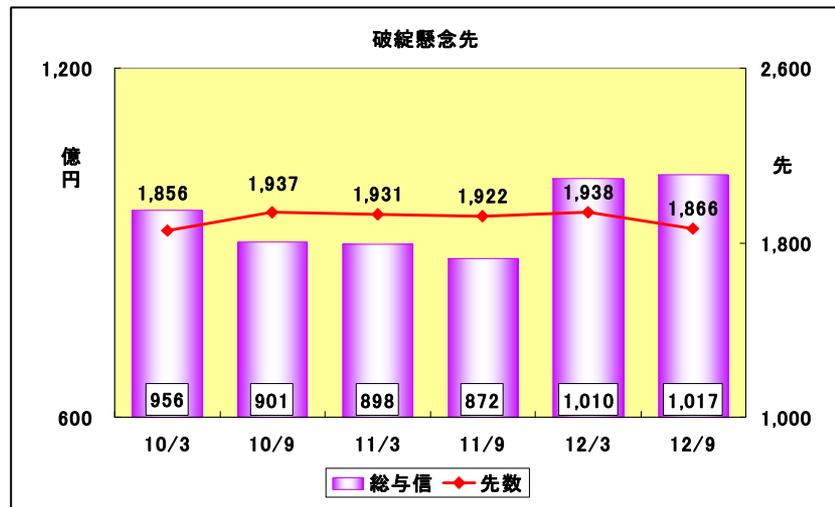
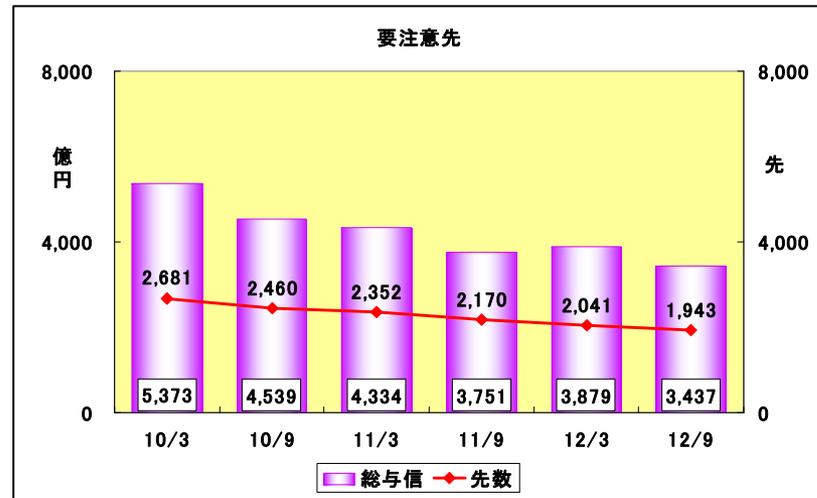
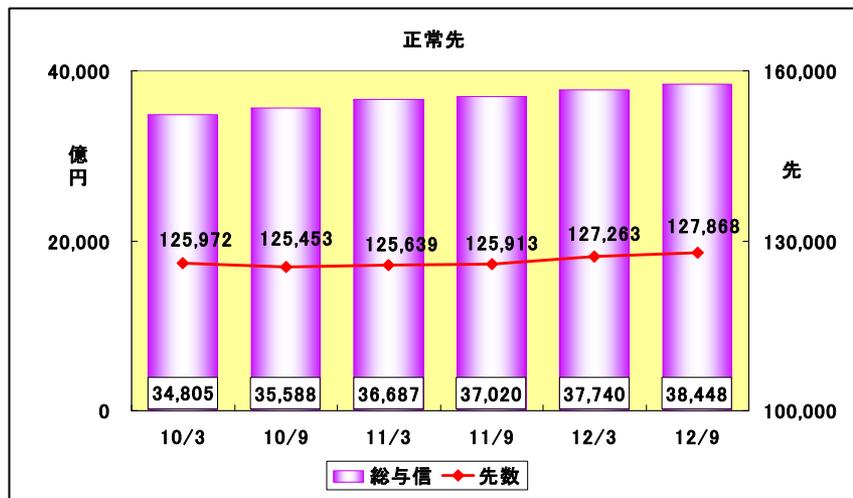


半期毎倒産確率の推移



要注意先 I : 与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する先
 要注意先 II : 延滞・債務超過等与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の取引に特に注意を要する先
 要注意先 III : 要管理先

債務者区分別残高・先数推移



債務者区分の移動状況

先数

(先)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	4,135	100	11	3	2	-	-	379	4,630
	要注意先Ⅰ	96	700	68	12	22	3	-	54	955
	要注意先Ⅱ	15	56	572	17	40	3	-	47	750
	要注意先Ⅲ	1	15	15	186	6	-	-	15	238
	破綻懸念先	3	10	33	16	1,679	5	9	111	1,866
	実質破綻先	-	1	-	1	60	343	-	73	478
	破綻先	-	-	2	-	17	14	84	22	139
	計	4,250	882	701	235	1,826	368	93	701	9,056
	非抽出先	421	96	113	14	112	139	52	-	947

与信額

(百万円)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	2,142,239	30,128	1,021	260	22	-	-	41,942	2,215,613
	要注意先Ⅰ	24,123	156,646	8,420	3,297	981	71	-	5,224	198,761
	要注意先Ⅱ	1,484	5,574	86,932	2,128	704	10	-	1,288	98,119
	要注意先Ⅲ	293	5,541	3,967	36,164	658	0	-	262	46,883
	破綻懸念先	428	3,374	3,665	4,271	88,821	48	64	1,102	101,773
	実質破綻先	-	16	-	3	3,887	11,907	-	312	16,125
	破綻先	-	-	15	-	2,111	369	5,915	210	8,620
	計	2,168,567	201,279	104,020	46,123	97,184	12,405	5,980	50,339	2,685,897
	非抽出先	30,301	6,026	2,990	293	864	1,055	473	-	42,001

注：正常先は抽出額ベース



=改善



=悪化

(先、百万円)

ランクアップの状況

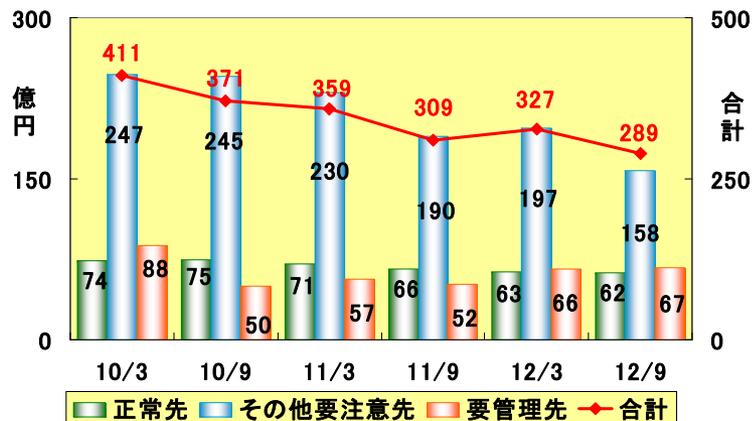
	10年9月→11年3月		11年3月→11年9月		11年9月→12年3月		12年3月→12年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	477	51,990	620	111,185	369	27,988	388	48,586
注Ⅲからランクアップ	26	4,343	30	7,546	19	1,747	46	5,978
破綻懸念先以下からランクアップ	433	5,627	401	6,822	318	2,048	379	4,838
懸念～破綻の中でのランクアップ	40	1,092	37	886	39	540	14	113
計	976	63,053	1,088	126,439	745	32,323	827	59,513

ランクダウンの状況

	10年9月→11年3月		11年3月→11年9月		11年9月→12年3月		12年3月→12年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	547	32,258	532	66,795	456	52,641	437	34,725
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	161	24,864	206	33,055	195	34,622	132	22,152
注Ⅲからランクダウン	9	3,006	8	4,515	19	12,890	17	4,274
懸念～破綻の中でのランクダウン	95	5,353	80	7,559	90	3,243	91	6,367
計	812	65,481	826	111,924	760	103,397	677	67,518

与信債権保全・引当状況 No. 1

一般貸倒引当金の推移



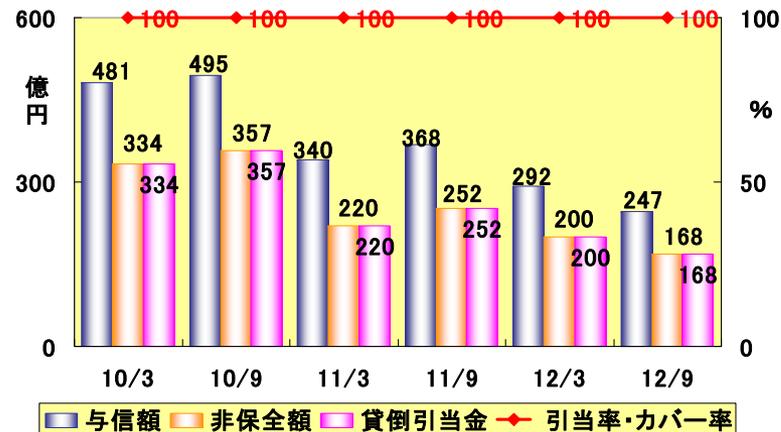
個別貸倒引当金の推移



破綻懸念先

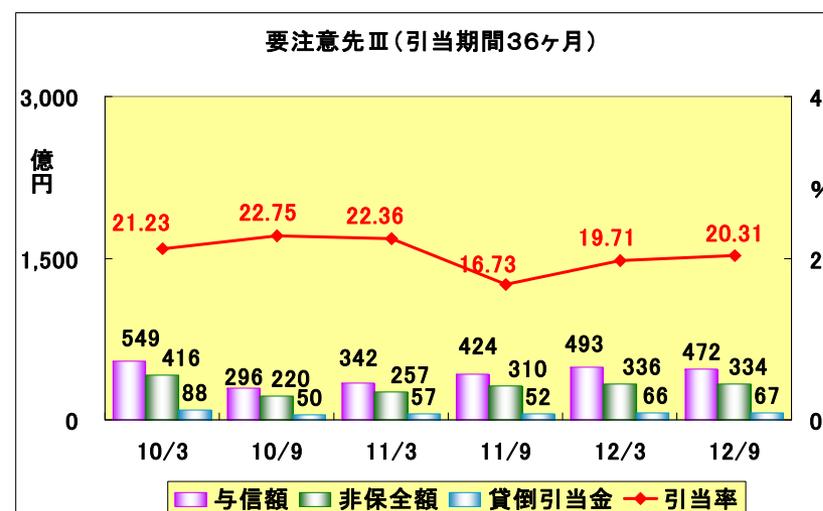
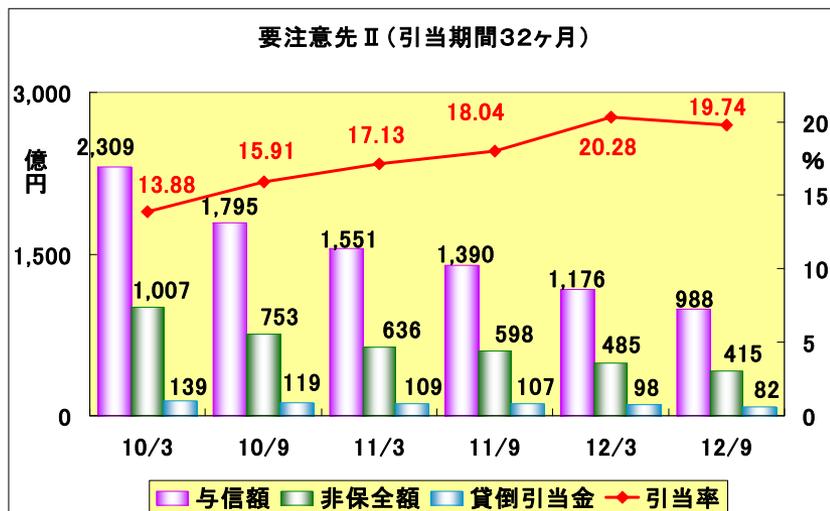
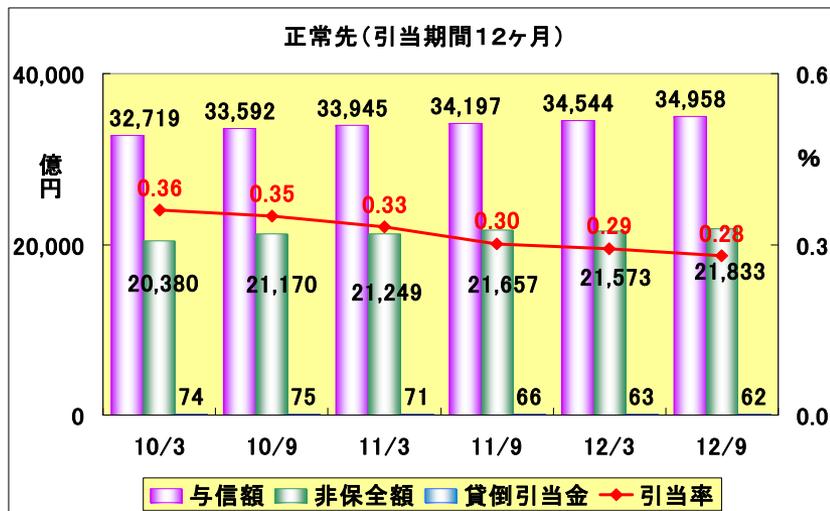


実質破綻先および破綻先



引当率:無担保部分への引当、カバー率:担保・引当を考慮したもの

与信債権保全・引当状況 No. 2



注: 引当率=無担保部分に対する引当率。与信債権にはオフバラを含む。正常先は国・地公体向与信を控除。

貸倒引当金算定方法

■ 貸倒引当金算定方法の概要

- 一般貸倒引当金

- 算定区分については、正常先1区分、要注意先3区分(その他要注意先2区分・要管理先)の合計4区分に分類
- 引当金額については、正常先は今後1年間の予想損失額、要注意先は平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当(引当期間の下限はその他要注意先1年、要管理先3年)
- $\text{予想損失額} = \text{与信額} \times \text{無担保比率} \times \text{倒産確率}$ (過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を基に算定)
- なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額30億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

- 個別貸倒引当金

- 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額(Ⅲ分類額)に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当
 なお、Ⅲ分類額10億円以上の先については、CF法(Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法)による予想損失額を引当(Ⅲ分類額30億円以上の先についてはDCF法とCF法により算定した予想損失額のいずれか多い金額を引当)
- 実質破綻先債権・破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当

- その他(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通)

- 要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引続きDCF法等による予想損失額を引当

グループ会社決算の概要

(単位:百万円)

グループ法人名	実 績		特 記 事 項	
	営業収益 対前年同期	経常利益 対前年同期		
子会社	八十二ビジネスサービス	1,061 (13)	132 (106)	当行からの業務受託中心で収支状況は安定。当期は人員削減等効果により増益。
	八十二スタッフサービス	303 (-4)	20 (9)	当行グループからの給与計算業務受託等により収支状況安定。
	八十二亞洲有限公司 ^(注1)	51 (-15)	11 (-12)	高利回り債の償還、償還債券の再投資抑制等により減収減益。
	八十二証券	909 (322)	68 (297)	当行における仕組債を中心とした金融商品仲介業務の本格化に伴い大幅な増収、黒字回復。
	やまびこ債権回収	321 (58)	176 (55)	大口の回収案件発生により買取収益増加、総体で増収増益。
子法人等	八十二リース	14,056 (-977)	1,526 (-177)	リース成約高が伸び悩み減収基調。経費削減等により昨年並の営業利益は確保したが、貸倒引当金戻入額減少により同額程度減益。
	八十二オートリース	3,823 (175)	482 (-58)	エコカー減税の効果もあり前年並の収支確保。
	八十二ディーシーカード	1,242 (-133)	224 (-126)	銀行本体によるカード発行、総量規制等の影響により減収減益基調。
	八十二信用保証	1,212 (-105)	741 (-238)	住宅ローン保証残高増加により増収基調(前期は戻し保証料の会計処理方法変更に伴う一時的な保証料収入有り)。要管理先の引当率見直しに伴う保証債務損失引当金繰入の増加を主因とし減益。
	八十二システム開発	982 (18)	55 (-10)	当行からの業務受託中心に例年並の受注確保。
八十二キャピタル	121 (-53)	▲ 179 (-207)	保有上場株の減損処理に伴い大幅赤字計上。	

(注1)八十二亞洲有限公司の決算期は2012年6月末

長野県経済の現状

- 19P 地域のポテンシャル(1) ～動き始めた中小企業の支援体制～
- 20P 長野県における特徴的な産業 ～製造業～
- 21P アジアを拠点に拡大続ける県内製造業
- 22P 地域のポテンシャル(2) ～団塊世代・インバウンドの受け皿としての長野県観光～
- 23P 長野県における特徴的な産業 ～観光～
- 24P 長野県の主要データ No. 1
- 25P 長野県の主要データ No. 2
- 長野県経済足元の状況
 - 26P NCI(景気動向指数の動向)
 - 27P 生産動向
 - 28P 個人消費
 - 29P 建設投資
 - 30P 雇用

地域のポテンシャル(1) ～動き始めた中小企業の支援体制～

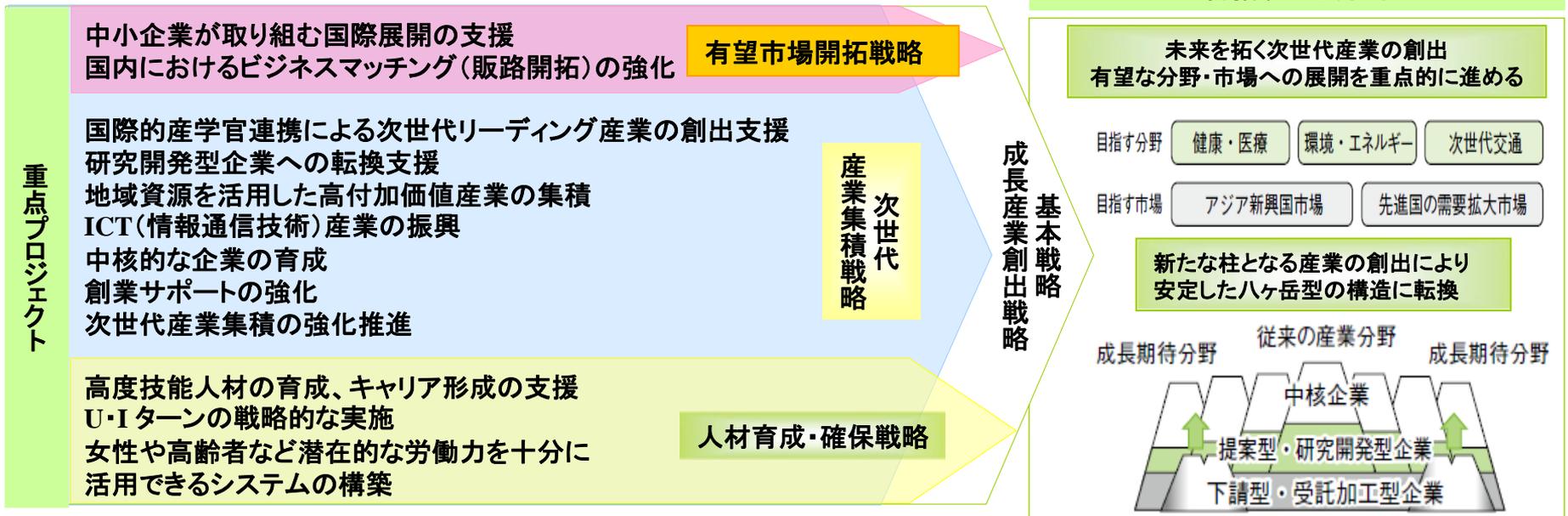
●製造業の集積

八十二銀行の経営地盤である長野県は製造業を主要産業とし、全国の中で最も加工組立型産業(一般機械、電気機械、情報通信機器電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械)に特化した産業集積が形成されています。多様なものづくり基盤技術関連企業が揃い独自の**高い技術力を持つ企業**が多数立地しています。

●長野県の産業振興

長野県は優れたものづくりをさらに推し進めるため、「**長野県ものづくり産業振興戦略プラン～未来を拓く次世代産業の創出～**」を策定しました。長野県製造業を電気・情報・電子分野等に特化した富士山型構造から、新たな柱となる産業の創出により安定したハケ岳型の構造に転換を図ります。同時に、提案型・研究開発型企业への転換や、付加価値の高い「素材・開発」部門、「サービス」部門への展開も推し進めます。こうした方向性を実現するために4つの基本戦略を掲げ、成長産業を創出し、アジア新興国など有望市場を開拓することを柱に、それらを担う人材と立地環境の整備を進めます。

長野県ものづくり産業振興戦略プラン～未来を拓く次世代産業の創出～



(資料)「長野県ものづくり振興戦略プラン」(長野県)をもとに作成

長野県における特徴的な産業 ～製造業～

製造品出荷額等に占める機械工業の特化率(平成22年、従業者数4人以上の事業所)

(単位:億円)

都道府県	製造品 出荷額等 合計 (A)	機械工業 合計 ①～⑦ (B)	はん用	生産用	業務用	電子部品・	電気	情報通信	輸送用	特化率 (B)/(A) (%)
			機械器具 製造業 ①	機械器具 製造業 ②	機械器具 製造業 ③	デバイス・ 電子回路 製造業 ④	機械器具 製造業 ⑤	機械器具 製造業 ⑥	機械器具 製造業 ⑦	
全国計	2,891,077	1,291,170	100,998	136,459	68,729	165,802	151,197	125,849	542,136	44.7
1 長崎	17,401	12,715	3,365	230	291	2,686	317	552	5,273	73.1
2 長野	56,383	38,238	2,783	3,811	2,235	8,719	3,450	13,498	3,742	67.8
3 愛知	382,108	257,322	8,606	12,229	10,923	8,675	14,907	8,189	193,792	67.3
4 山梨	23,210	15,373	888	4,727	1,237	2,790	3,454	1,257	1,019	66.2
5 石川	23,742	14,258	812	4,489	273	5,112	791	1,931	850	60.1
6 三重	97,647	58,311	2,758	2,011	2,420	18,865	5,280	1,688	25,288	59.7
7 山形	27,559	16,201	484	1,760	461	3,651	1,328	7,324	1,193	58.8
8 鳥取	8,428	4,881	54	217	75	2,411	1,075	904	146	57.9
9 群馬	75,268	41,869	2,985	1,762	4,816	2,973	3,211	1,133	24,989	55.6
10 秋田	13,176	7,060	125	840	720	4,179	252	347	597	53.6

製造品出荷額等上位10品目(平成22年従業者数4人以上の事業所)

順位	製造品・加工品名	製造品 出荷額 (億円)
1	X	X
2	無線応用装置	1,473
3	リジッドプリント配線板	1,156
4	懸架・制動装置部品	1,089
5	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	983
6	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	837
7	他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	820
8	固定コンデンサ	690
9	ジュース	632
10	直流・交流小形電動機(3W以上70W未満)	581
11	味そ(粉味そを含む)	535
12	X	X
13	水晶振動子(時計用を除く)	515
14	印刷装置の部分品・取付具・附属品	511
15	プリント配線実装基板	500

本件の製造品が全国1位を占める品目のうち

製造品出荷額等(全国比)が高い品目(平成21年従業者数4人以上の事業所)

製造品・加工品名	全国出荷額 (億円)	長野県出荷額 (億円)	全国比 (%)
顕微鏡、拡大鏡	445	361	81.0
寒天	86	63	73.9
縫針、ミシン針	51	36	70.6
顕微鏡・望遠鏡等の部分品・取付具・附属品	104	63	60.9
ギター(電気ギターを含む)	72	36	50.6
味そ(粉味そを含む)	1,323	573	43.3
小形モータ(3W未満のもの)	479	205	42.9
空気圧機器の部分品・取付具・附属品	223	92	41.2
電子計算機の部分品・取付具・附属品	653	214	32.8
パーソナルコンピュータ	9,886	X	X
カーステレオ	1,648	X	X
人造黒鉛電極	611	X	X
活字	15	X	X
その他の時計	6	X	X
ブラウン管	X	X	X

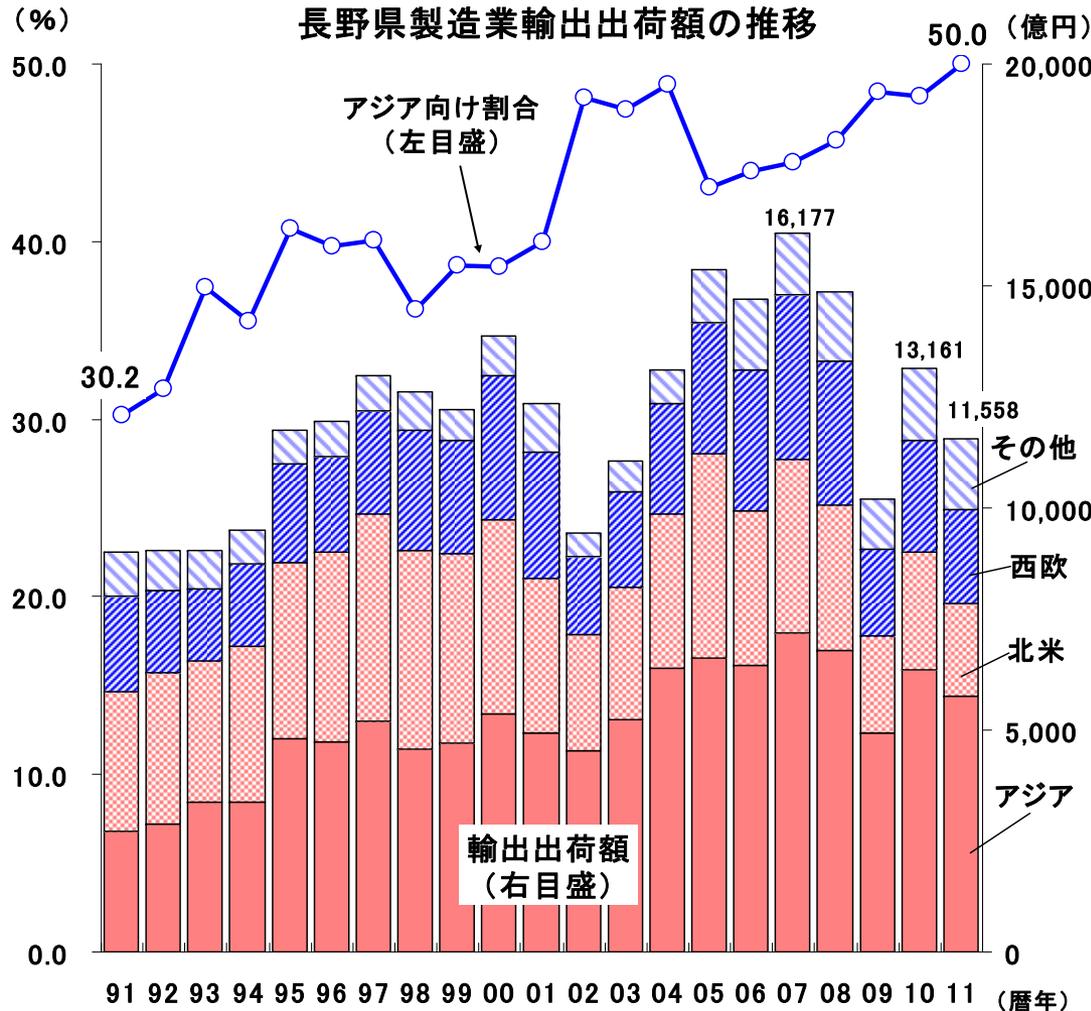
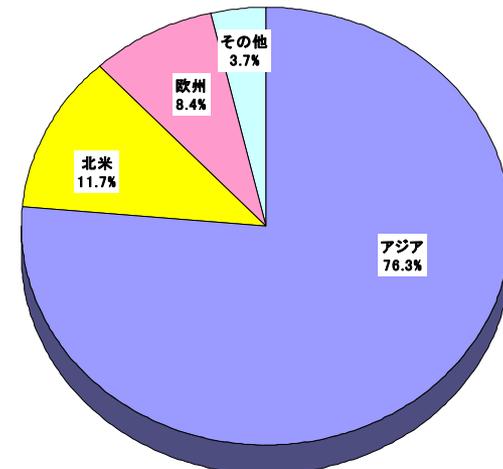
アジアを拠点に拡大続ける県内製造業

長野県関係製造業企業の海外進出状況(2011年12月末現在)

	製 造	販 売	駐在員	合計	構成比	うち新規	
中 国	251	56	24	331	31.4	10	
香 港	16	70	6	92	8.7	0	
ASEAN	タ イ	68	17	3	88	8.4	4
	シンガポール	14	29	1	44	4.2	0
	インドネシア	37	5	2	44	4.2	4
	フィリピン	25	1	3	29	2.8	0
	マレーシア	24	9	1	34	3.2	0
	ベトナム	23	1	3	27	2.6	0
	ミャンマー	1	0	0	1	0.1	0
	カンボジア	1	0	0	1	0.1	1
韓 国	11	14	9	34	3.2	2	
台 湾	25	23	10	58	5.5	2	
バングラディシュ	1	0	0	1	0.1	0	
スリランカ	1	0	0	1	0.1	0	
イ ン ド	6	7	5	18	1.7	1	
ア ジ ア 計	504	232	67	803	76.3	24	
北 米	44	71	8	123	11.7	2	
欧 州	22	57	9	88	8.4	2	
そ の 他	14	25	0	39	3.7	0	
合 計	584	385	84	1053	100.0	28	

(資料)長野県「長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果」

長野県内企業の進出地域別構成比



(資料)長野県「2011年輸出生産実態調査結果(速報)」
対象:従業員10人以上の県内全事業所、12月末時点

(資料)長野県「長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果(2011年12月末現在)」

地域のポテンシャル(2)～団塊世代・インバウンドの受け皿としての長野県観光～

●潜在的な観光資源

長野県には、日本アルプスをはじめとする豊かな自然や善光寺など多くの文化的遺産のほか、**冬季五輪開催の地長野市**や、**軽井沢・上高地**など国際的な観光地が数多くあり、**温泉地、スキー場、博物館、美術館の数が全国2位、自然公園森林の面積が全国3位**など、観光面で優れた潜在力を有しています。また、二世帯居住や移住先として団塊世代等からの人気が高く、**林野庁などから認定を受けた森林セラピー基地**を中心に団塊世代などのニーズに対する対応を進めています。

●長野県観光振興基本計画

長野県の優れた潜在力を一層活かすために構想されている「**長野県観光振興基本計画**」では、具体施策として観光業の担い手となる「人づくり」やインバウンドなどの「**国際観光の推進**」を挙げており、長野県は急成長を遂げるアジア諸国の観光の受け皿として国内で最高のポテンシャルを有する地としての役割が期待できます。

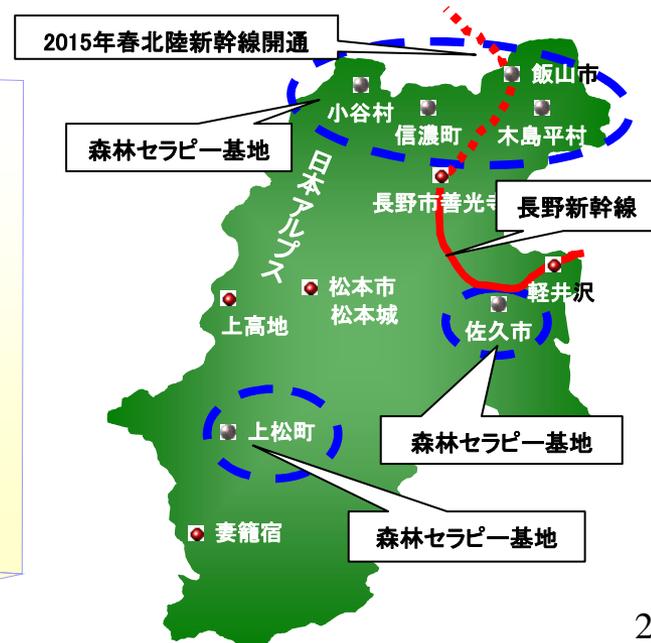
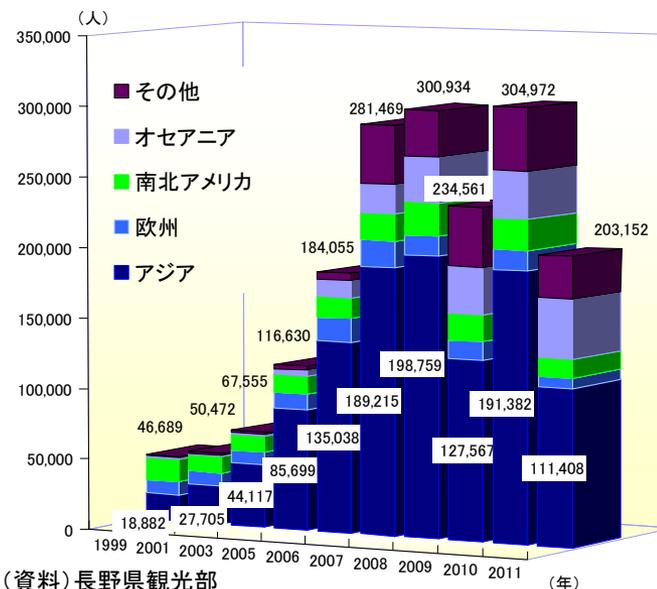
◆長野県の潜在力

- ①豊富な観光資源
- ②全国有数の宿泊観光客
- ③団塊世代等における人気
 - ・三大都市圏住民の移住希望1位
 - ・首都圏住民の「ニ地域居住」希望先1位
- ④外国人宿泊数の増加
 - ・1999年比で2007年は6倍に

観光資源	第1位	第2位	第3位
博物館・美術館数	長野県	北海道	東京都
温泉地数	北海道	長野県	青森県
スキー場数	北海道	長野県	新潟県
自然公園面積	北海道	新潟県	長野県
宿泊旅行者数	北海道	長野県	静岡県
別荘戸数	静岡県	長野県	千葉県

(資料)長野県「長野県観光振興基本計画」

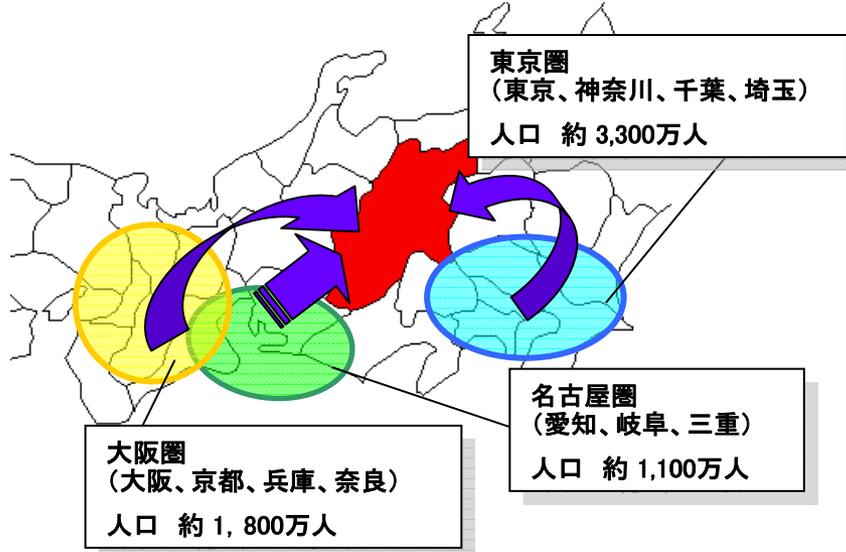
増加する長野県の外国人延宿泊者数



長野県における特徴的な産業 ～観光～

長野県から300*km圏内に三大都市圏だけで約6,000万人の市場

周辺10都県のGDPの合計は全国の4割強を占める(今後、交通網の整備が進めば、周辺県からの観光客増加も期待される)



長野県周辺10都県の名目GDP(2009年度)

都道府県	名目GDP (兆円)	10都県合計 (割合)
群馬県	7.0	211.8 (43.8%)
埼玉県	20.4	
東京都	85.2	
神奈川県	29.7	
新潟県	8.4	
富山県	4.1	
山梨県	2.9	
岐阜県	6.9	
静岡県	15.1	
愛知県	31.9	
47都道府県計	483.2	100.0%

(資料)内閣府「平成21年度県民経済計算」をもとに作成



長野県観光地利用者数及び観光消費額の推移

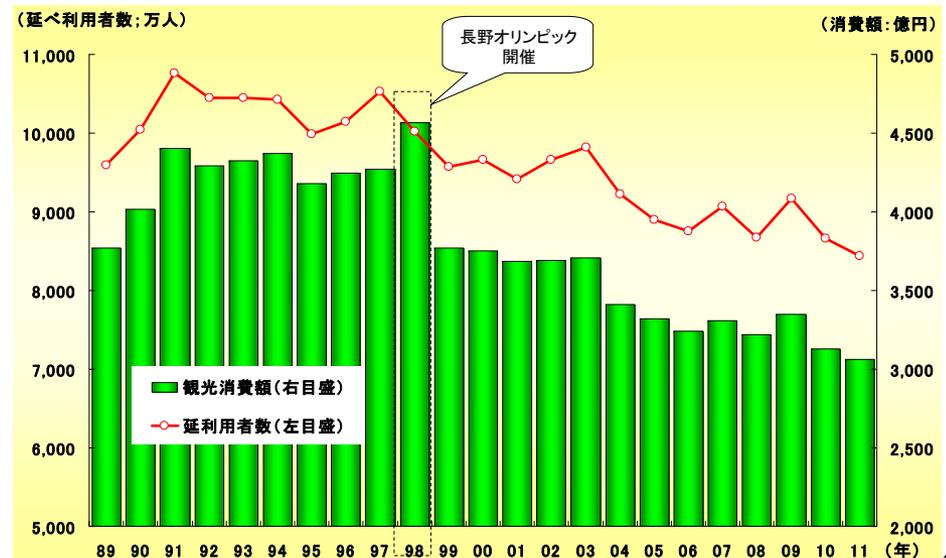
全国温泉地数とホテル旅館数

順位	温泉地		ホテル・旅館	
	都道府県名	温泉地数	都道府県名	ホテル・旅館数
1	北海道	263	静岡県	3,528
2	長野県	230	北海道	3,301
3	新潟県	153	長野県	3,111
4	福島県	138	新潟県	2,556
5	青森県	129	東京都	1,944
6	秋田県	119	福島県	1,811
7	静岡県	115	三重県	1,711
8	熊本県	114	兵庫県	1,709
9	群馬県	105	栃木県	1,563
10	鹿児島県	100	神奈川県	1,562

(資料)環境省「平成22年度温泉利用状況」

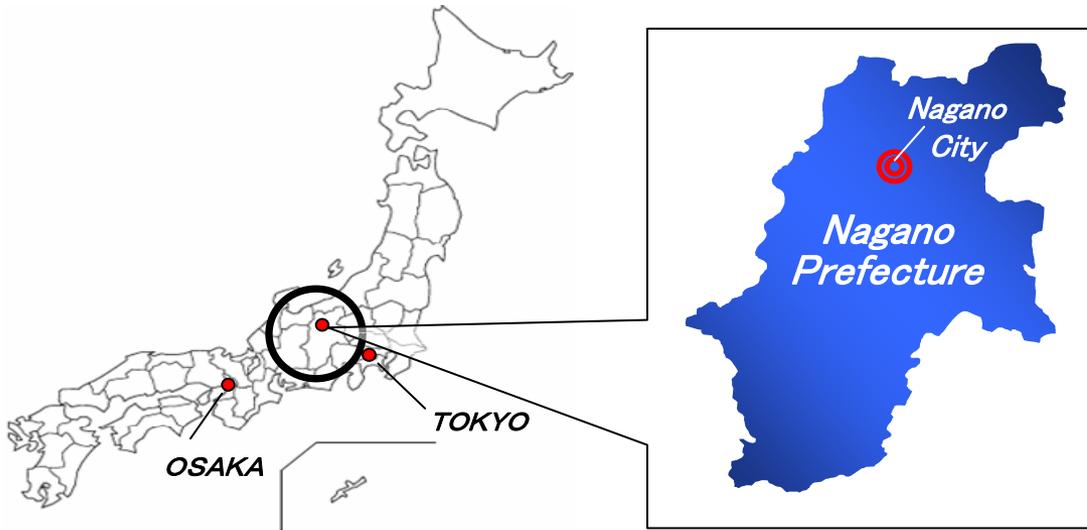
厚生労働省「平成23年度衛生行政報告例」

(注)温泉地は平成23年3月末現在、ホテル・旅館数は平成24年3月末現在



(資料)長野県観光部「平成23年度長野県観光地利用者統計調査」

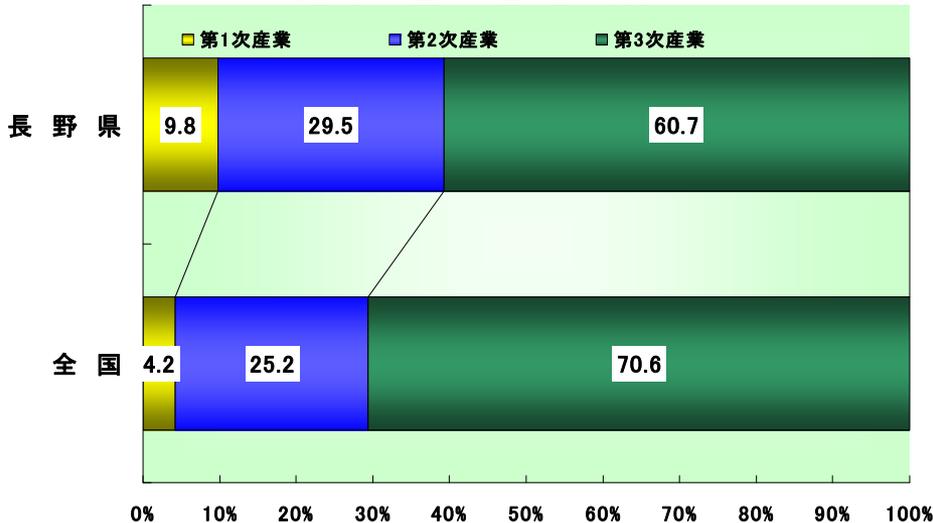
長野県の主要データ No. 1



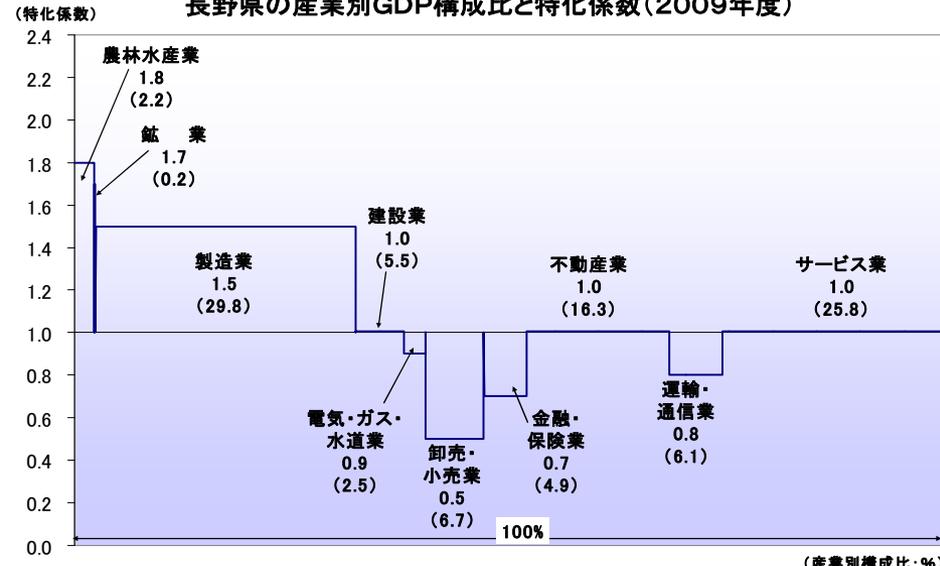
長野県の主要統計

統計	データ	順位
面積(2011年10月)	13562.23Km ²	4
林野面積(2010年2月)	1,022,777ha	3
自然公園面積(2011年4月)	278,548ha	3
人口(2010年)	2,152,449人	16
合計特殊出生率(2010年)	1.53	16
就業率(2010年)	58.9%	—
高齢者就業率(2010年)	26.7%	—
有効求人倍率(2012年9月)	0.80倍	25
完全失業率(2010年)	5.4%	—
県内総生産(名目)(2009年度)	7兆9,185億円	16
1人当たり県民所得(2009年度)	2,701千円	13
製造品出荷額等(2010年)	5兆6,383億円	19

長野県の産業構造(就業者数)

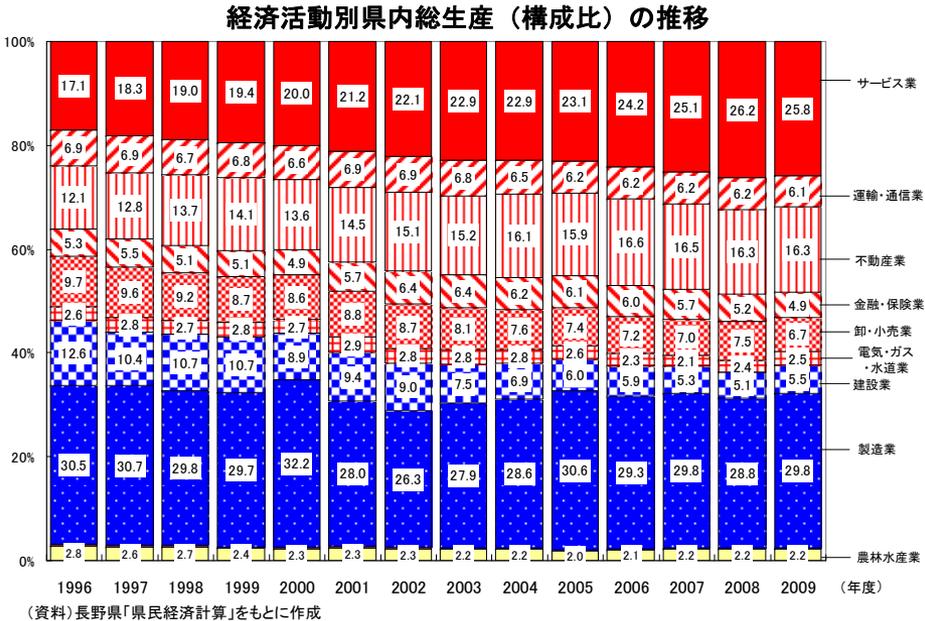
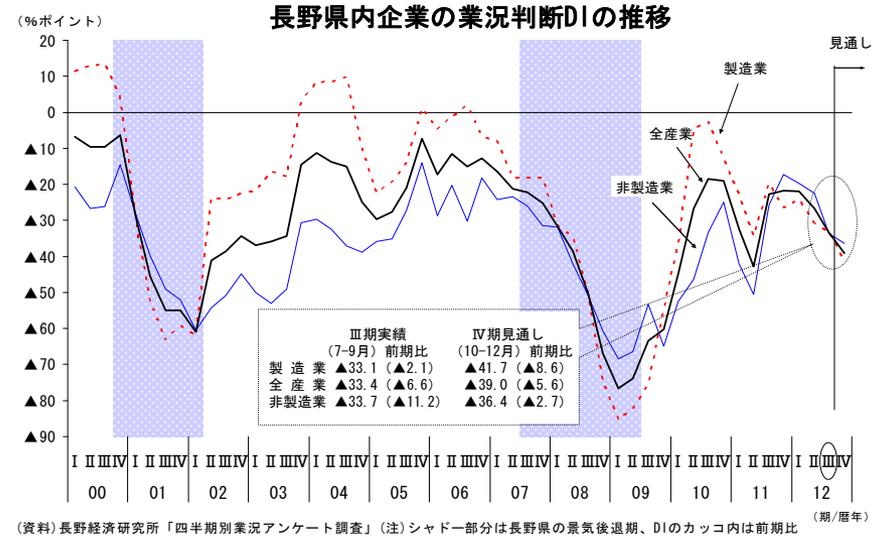
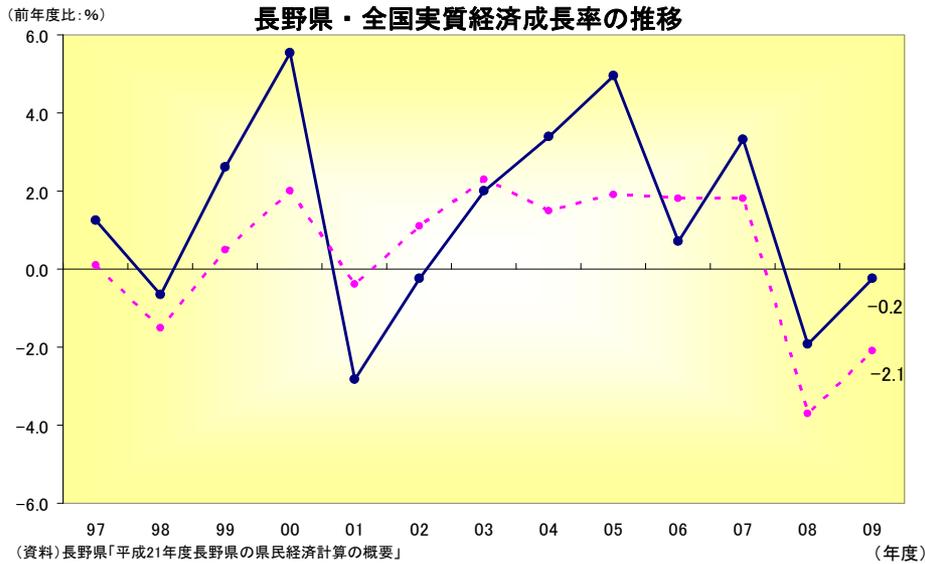


長野県の産業別GDP構成比と特化係数(2009年度)



(資料)内閣府「平成21年度県民経済計算」を基に作成
 (注) 特化係数=長野県構成比/全国構成比、数値は上段が特化係数、下段括弧書きが産業別構成比

長野県の主要データ No. 2

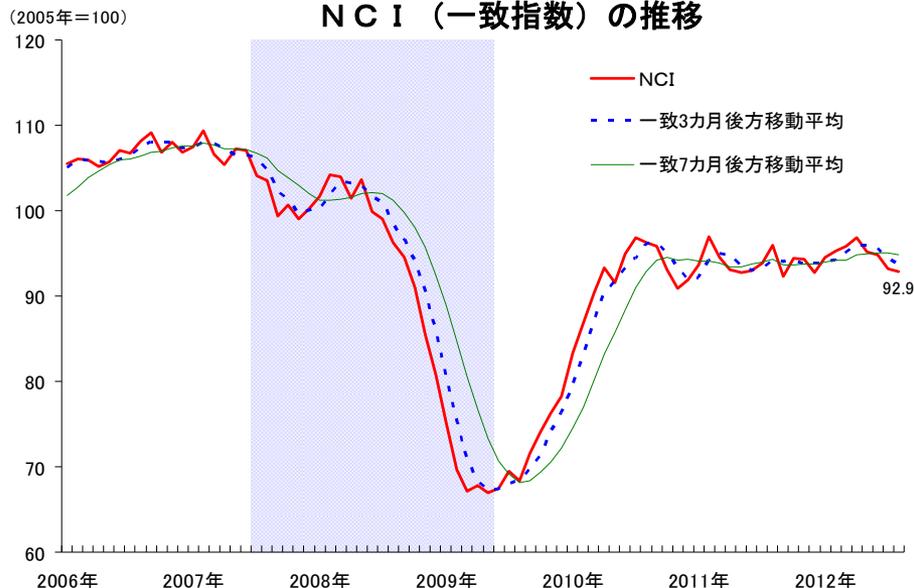


長野県内の産業天気図

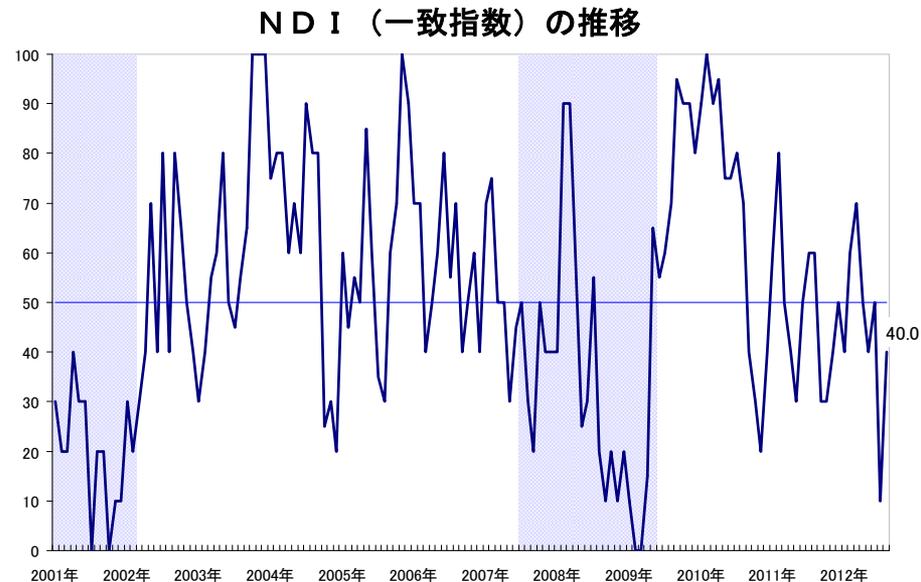
業種	前期 (4-6月期)	今期 (7-9月期)	来期 (10-12月期)	10-12月期見通し	
一般機械	☁	☁	☁	☁	国内、海外とも受注は減少へ
情報通信機器	☁	☁	☁	☁	自動車向けが減少し、受注は落ち込む
電子部品・デバイス	☁	☁	☁	☁	在庫調整による受注低迷が続く
精密機器	☁	☁	☁	☁	光学分野を中心に受注は堅調に推移
自動車用部品	☁	☁	☁	☁	国内や中国向けに受注減少へ
食料品製造	☁	☁	☁	☁	新商品の投入で需要増加に期待
機械器具卸	☁	☁	☁	☁	設備投資の抑制基調から受注は弱動きが続く
大型小売	☁	☁	☁	☁	冬物商品に期待するも、節約志向続く
自動車小売	☁	☁	☁	☁	買い替え需要の一巡により売上げ減少へ
ガソリンスタンド	☁	☁	☁	☁	厳しい収益環境の中、灯油や油外サービスに期待
公共工事	☁	☁	☁	☁	受注量、収益面ともに下押し圧力が強まる
民間工事	☁	☁	☁	☁	設備投資の低迷が続くが、住宅投資はやや改善へ
旅客	☁	☁	☁	☁	例年並みの利用を見込むが、収益状況は厳しい
貨物	☁	☁	☁	☁	顧客の減産により貨物量は減少へ
ホテル・旅館	☁	☁	☁	☁	観光キャンペーンに期待するも、宿泊利用は伸び悩み

(資料)長野経済研究所「産業別四半期見通し調査」

長野県経済足元の状況：NCI(景気動向指数の動向)



(資料) 長野経済研究所「景気動向指数」
注1. シャド一部分は長野県の景気後退期を示す。



(資料) 長野経済研究所「景気動向指数」
注1. シャド一部分は長野県の景気後退期を示す。

- ・8月のNCI(一致指数)は、92.9と前月に比べ0.3ポイント低下した。基調判断となる3カ月後方移動平均は△0.8ポイントと4カ月連続で低下した。7カ月後方移動平均は△0.2ポイント5カ月ぶりに低下した。
- ・NDI(一致指数)は40.0%となり、景気判断の目安となる50.0%を2カ月連続で下回った。

(注1) NCI: 景気の水準(2005年=100)を示すための指標。

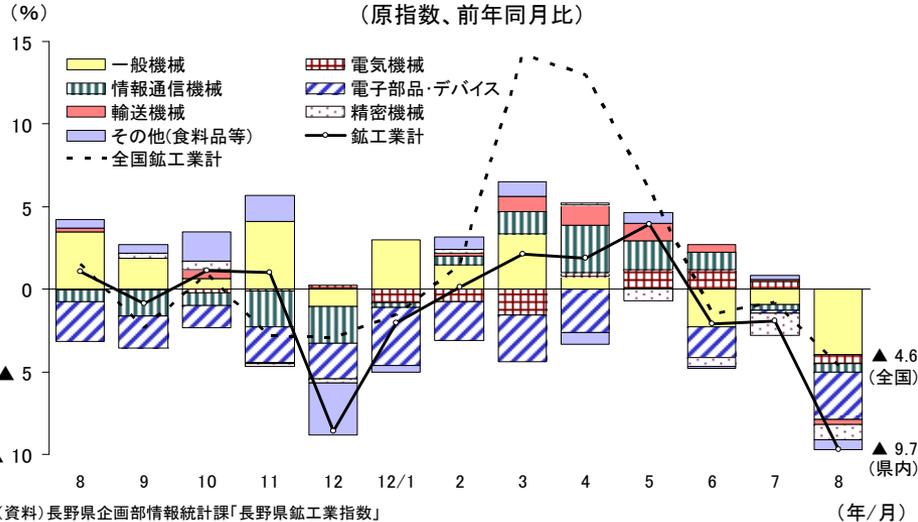
生産指数や物価指数と同様、対前月(期、年)何%上昇・下降したかが計測される。

(注2) NDI: 景気の変化方向・転換点を示すための指標。

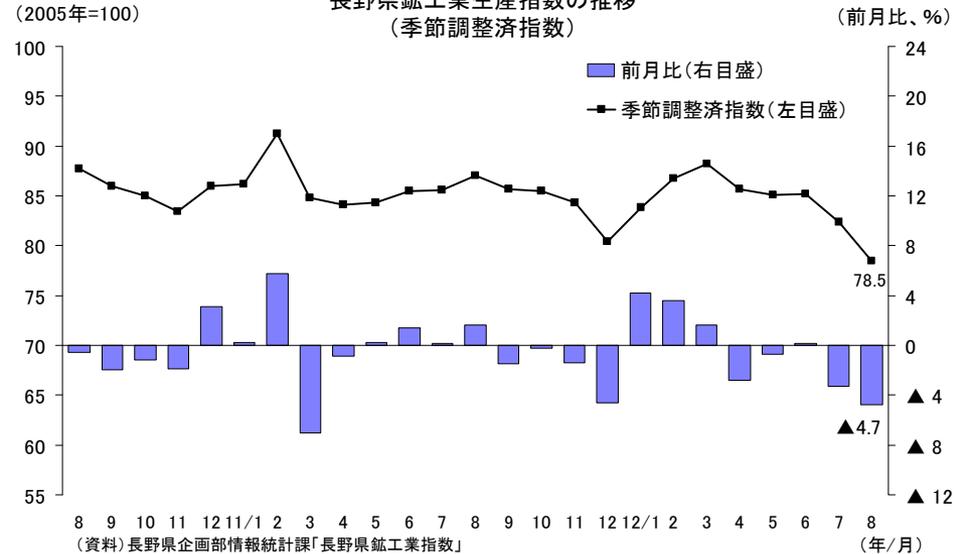
総合(一致)指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張(回復・拡大)局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退(下降・収縮)局面にあることを示す。

長野県経済足元の状況：生産動向

長野県鉱工業生産指数の業種別寄与度
(原指数、前年同月比)

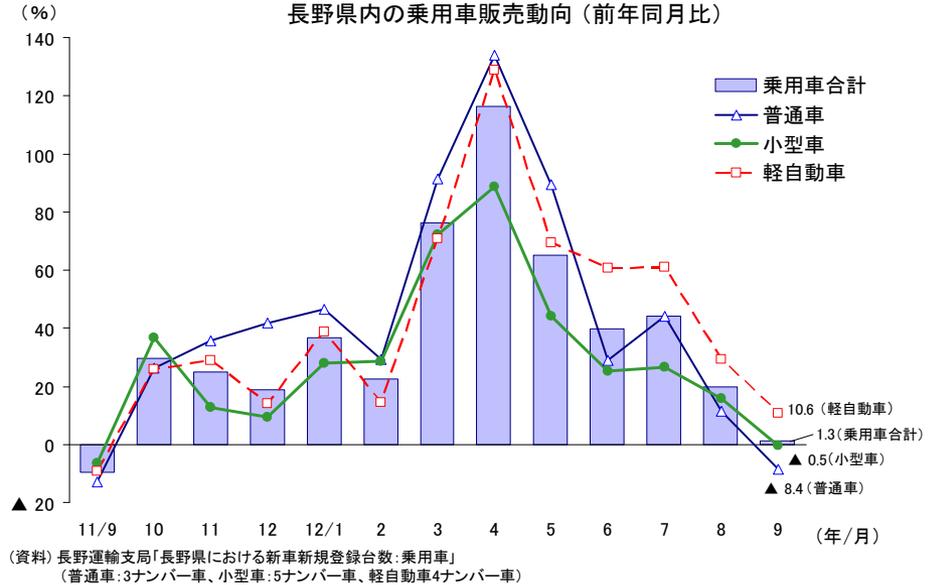
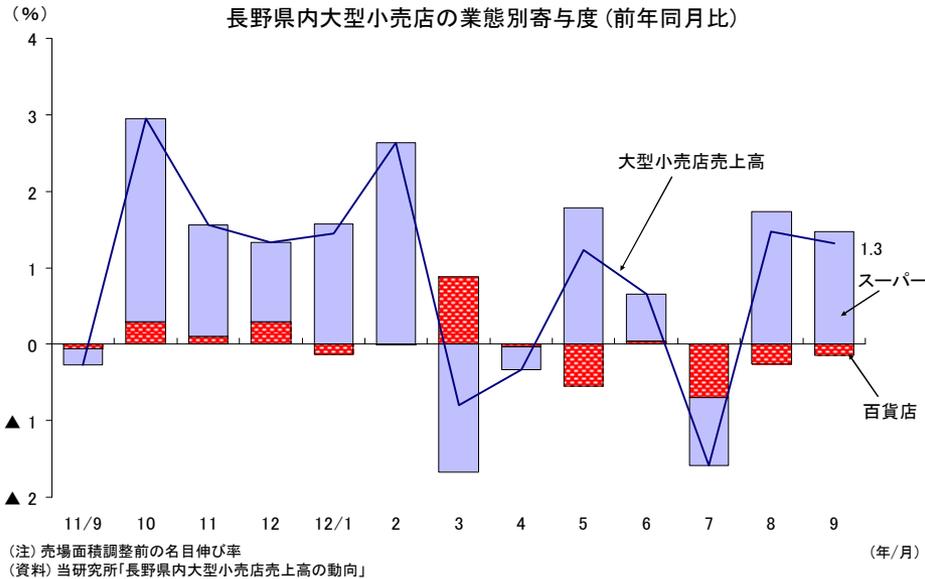


長野県鉱工業生産指数の推移
(季節調整済指数)



- ・8月の生産動向は、前年同月比(原指数)△9.7%、前月比(季節調整済指数)△4.7%となった。
- ・原指数は3カ月連続で前年水準を下回ったほか、季節調整済指数も2カ月連続で前月を下回った。欧州や中国の景気減速や、自動車関連向けの需要の鈍化などから、生産は減少傾向にある。
- ・主要業種別にみると、一般機械では金型や半導体関連機械等が減少となった。電子部品・デバイスも民生品向けの需要不振から低調に推移するなど、全般的に前年水準を下回った。

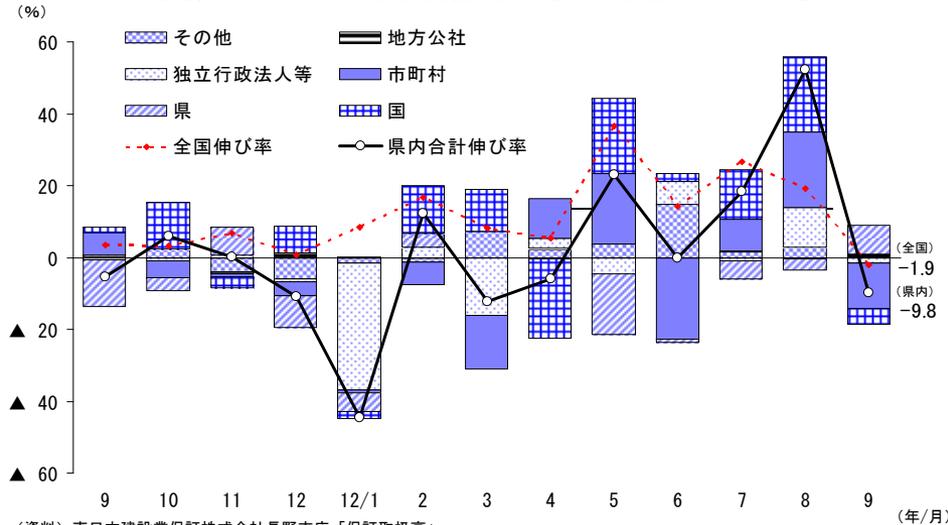
長野県経済足元の状況：個人消費



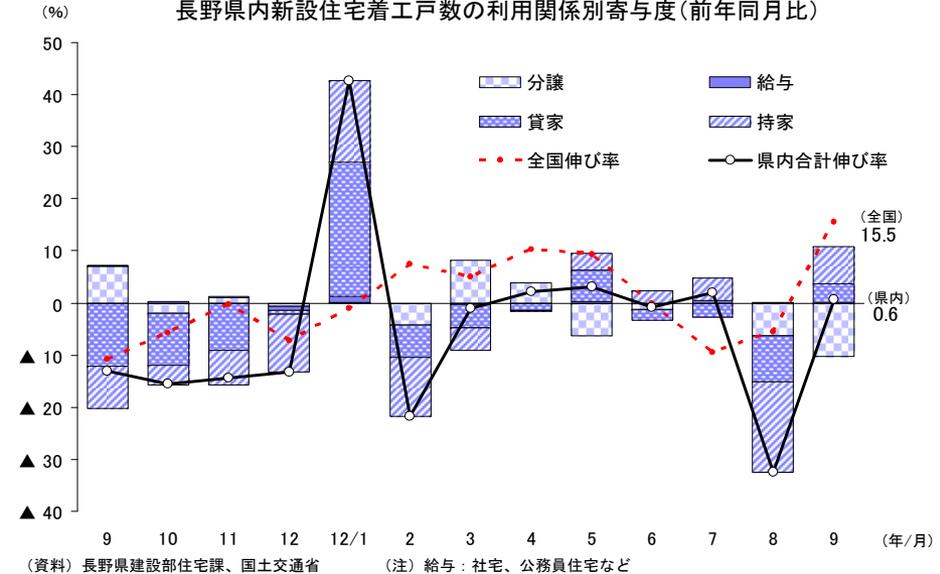
- ・9月の大型小売店売上高は、前年同月比+1.3%（売場面積調整前）となり、2カ月連続で前年を上回った。百貨店は、同△1.2%となった。身の回り品は催事効果もあり堅調となったが、厳しい残暑が続いた影響から、秋物衣料が振るわなかった。スーパーは同+1.7%となった。食料品は、生鮮食品が堅調に推移したほか、残暑が続いたことから、飲料や氷菓等が売り上げを伸ばした。また、敬老の日に関連した衣料品等が好調だった。
- ・9月の乗用車販売は、前年同月比+1.3%と12カ月連続で前年水準を上回った。普通車(同△8.4%)および小型車(同△0.5%)は前年を下回ったものの、軽自動車(同+10.6%)は前年を上回って推移した。

長野県経済足元の状況：建設投資

長野県内公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）

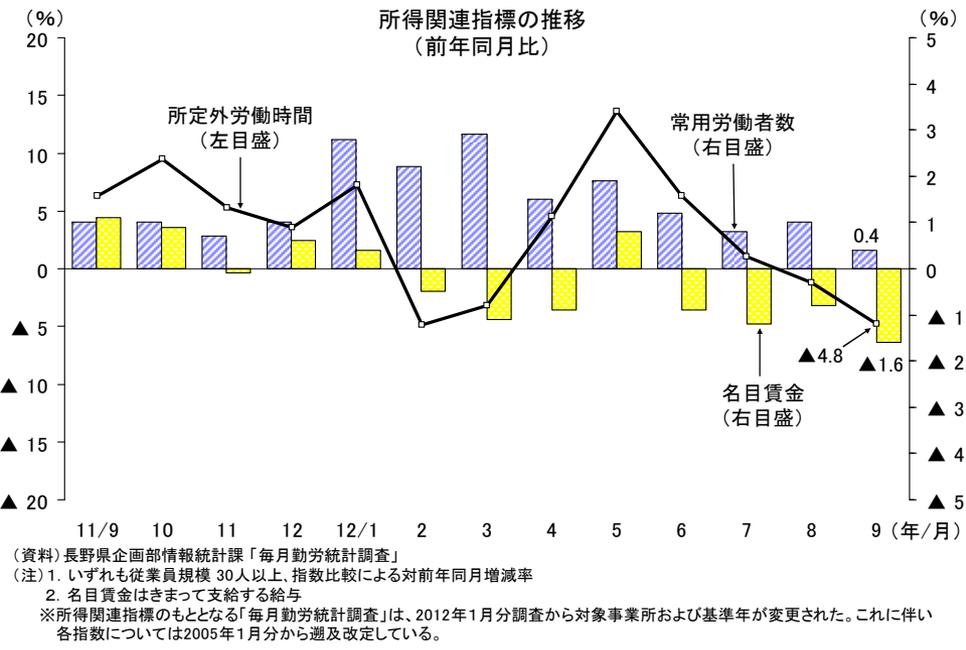
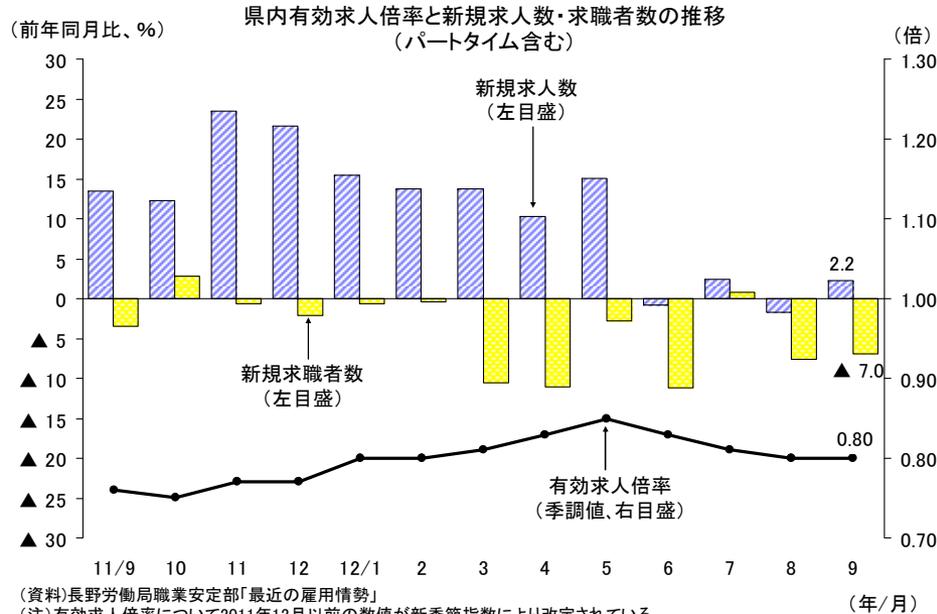


長野県内新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）



- ・9月の県内公共工事保証請負額は130億7,200万円で、前年同月比 Δ 9.8%と3カ月ぶりに前年水準を下回った。発注者別にみると、県(同 Δ 25.5%)などが増加したものの、国(同 Δ 21.4%)、独立行政法人等(同 Δ 32.7%)、市町村(同 Δ 30.4%)などの請負金額が減少したため、全体では前年水準を下回った。
- ・9月の県内新設住宅着工戸数は840戸で、前年同月比 Δ 0.6%と2カ月ぶりに前年水準を上回った。利用関係別にみると、分譲(同 Δ 53.5%)が減少したものの、持家(同 Δ 11.1%)、貸家(同 Δ 21.6%)が増加したため、全体では前年水準を上回った。

長野県経済足元の状況：雇用



- ・9月の有効求人倍率は、0.80倍で前月と同率となった。
- ・新規求人数(全数)は前年同月比+2.2%となり、前年を上回った。このうち常用は同+0.7%、パートは同+2.1%となった。産業別では、サービス業(同+28.4%)、卸売業・小売業(同+18.7%)などで前年を上回ったが、情報通信業(同△25.2%)、製造業(同△2.8%)などで前年を下回った。
- ・新規求職者数(全数)は、前年同月比△7.0%と、2カ月連続で前年を下回った。
- ・常用労働者数は前年同月比+0.4%と16カ月連続で前年を上回った。所定外労働時間は、同△4.8%、名目賃金は同△1.6%となり、ともに前年を下回った。